



平成26年8月8日

各位

会社名株式会社タカラトミー
代表者名代表取締役社長 富山 幹太郎
(コード番号 7867 東証第1部)
問合わせ先 取締役常務執行役員連結管理本部長 小島 一洋
(電話番号 03-5654-1548)

(訂正)「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、本日付「当社の連結子会社における不適切な会計処理に関する報告」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。このたび、平成25年5月14日付「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

以上

【訂正後】



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカラトミー
 コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役連結管理本部副本部長 (氏名) 小島 一洋 TEL 03-5654-1548
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	178,745	△4.5	2,547	△75.0	2,622	△73.3	△7,173	—
24年3月期	187,265	17.4	10,186	△1.4	9,823	△3.2	3,679	△58.8
(注) 包括利益	25年3月期 △407百万円 (—%)		24年3月期 3,607百万円 (△54.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△76.21	—	△14.8	1.7	1.4
24年3月期	39.09	32.27	7.6	7.8	5.4

（参考）持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	152,732	49,692	31.2	506.41
24年3月期	156,654	51,805	31.6	525.46

（参考）自己資本 25年3月期 47,670百万円 24年3月期 49,465百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,701	△3,414	△8,494	32,583
24年3月期	16,046	△38,048	29,718	36,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,317	35.8	2.7
25年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00	941	—	1.9
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		42.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,000	5.5	2,000	80.7	1,700	118.5	500	—	5.31
通期	183,000	2.4	5,000	96.3	4,400	67.8	2,200	—	23.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	96,290,850株	24年3月期	96,290,850株
25年3月期	2,156,023株	24年3月期	2,154,371株
25年3月期	94,135,858株	24年3月期	94,137,332株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、自民党政権誕生と日銀総裁の交代に伴う金融緩和施策への期待などから、円安・株高傾向に大きく転じるとともに、企業マインドも好転するなど先行きに明るさが見られました。海外経済においては、米国では緩やかな景気回復が見られた一方、キプロス金融危機による欧州債務問題の再燃や中国経済の成長鈍化などもあり予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは前年度買収したTOMY Internationalグループ（以下「TIグループ」という）との統合により新たなグローバル体制を構築し、重点商品カテゴリーを強化・拡大するとともに、生産基盤の拡充と効率化を進め、中核の玩具事業の強化を図っております。また、厳しい国内玩具市場や海外販売の苦戦に対しては下期より、

- ・新商品の追加導入
- ・グローバルでの地域別企画体制の整備による「商品を生み出す力」の強化
- ・グループで一部重複していた国内玩具営業の一本化による「商品を最大限に売り切る力」の強化
- ・グループ全体での人員の適正化
- ・徹底した経費削減

などの対応策を講じ、経営環境の変化に対応するための構造改革に取り組みました。

当連結会計年度につきましては、定番商品トミカ、プラレールの販売が堅調に推移するとともに、新世代バトルビー「バトロボグ20」や次世代型電子ペットぬいぐるみ「ファービー」、ポケモンレッタなどのアミューズメント機器などが人気を集めたほか、テレビゲーム卸の取扱量が増加いたしました。一方、前年度国内外で好調に推移したメタルファイト ベイブレードおよびトランスフォーマーの反動減や海外子会社の販売苦戦などから、売上高 178,745百万円（前年度比4.5%減）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の圧縮を進めたものの、売上高の減少に伴う粗利益の減少やアパレル事業の利益悪化などにより、営業利益2,547百万円（同75.0%減）、経常利益2,622百万円（同73.3%減）となりました。最終損益では海外子会社の一部の無形固定資産の減損損失および希望退職募集に伴う費用など特別損失8,019百万円を計上したことから当期純損失7,173百万円（前年度当期純利益3,679百万円）となりました。

（報告セグメントの概況）

前連結会計年度におきまして報告セグメントは「日本」「北米」「欧州」「アジア・オセアニア」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」の3区分に変更しております。なお、詳細は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	当期	前期	前期比増減	当期	前期	前期比増減
日本	<u>137,844</u>	145,870	<u>△8,026</u>	7,037	12,795	△5,757
北米・欧州・オセアニア	36,104	37,490	△1,385	△1,637	△2	△1,634
アジア	28,970	34,602	△5,632	1,445	1,508	△63
合計	<u>202,919</u>	217,963	<u>△15,044</u>	6,846	14,302	△7,455
消去又は全社	△24,173	△30,698	6,525	△4,299	△4,116	△183
連結	<u>178,745</u>	187,265	<u>△8,519</u>	2,547	10,186	△7,638

<日本>

定番商品のプラレールにつきましては、プラレールアドバンスシリーズの販売が好調に推移いたしました。トミカでは、既存商品のバリエーション拡充とターゲット拡大を図るため、人気コンテンツとコラボレーションしたドリームトミカシリーズを新たなラインアップとして販売を開始いたしました。夏に投入した女兒向け犬型お世話ぬいぐるみ「ケータイわんこ」や体感型ロボット「バトロボグ20」、10月に発売したスマートフォンとも連動して遊ぶことができる次世代型電子ペットぬいぐるみ「ファービー」などが好調な販売となりました。また、ポケモンレッタやプリティーリズムなどのアミューズメント機器が引き続き人気を集めました。売上高は、これらに加えてテレビゲーム卸の取扱量が増加したものの、前年度国内外で好調に推移したメタルファイト ベイブレードやトランスフォーマーの海外輸出が大きく減少し、さらに、トレーディングカード市場の縮小に伴うデュエル・マスターズの販売低迷を

カバーすることはできず、137,844百万円（前年度比5.5%減）となりました。営業利益は売上高減少に伴う粗利減少に加え、アパレル事業の利益悪化などから7,037百万円（同45.0%減）となりました。

<北米・欧州・オセアニア>

TIグループでは、グローバルライセンス契約を締結した「ポケモン」関連商品の販売を年明けより本格的に開始いたしました。世界的な農耕車両メーカーJohn Deere関連商品の販売は各地域で堅調に推移したものの、欧州における玩具販売が低調に推移するとともに、北米ではベビー用品の販売が苦戦したことから、売上高は36,104百万円（前年度比3.7%減）となりました。また、利益面では売上高減少に伴う粗利の減少に加え、新製品発売中止に伴う開発費、金型費用の増加、原価率の悪化などもあり営業損失1,637百万円（前年度営業損失2百万円）となりました。

<アジア>

中国企業が制作するテレビアニメのキャラクター「騎刃王」の関連商品は、現地の販売水準に合わせた価格設定を実現した商品として拡販を進めました。TIグループのベビー商品 The First Yearsは、中国での販売に加えてタイ、ベトナムなどにおいても商品を発売いたしました。売上高は、前年度伸長した生産子会社TOMY (Hong Kong) Ltd.におけるメタルファイト バイブレードやトランスフォーマー関連商品の出荷反動減から28,970百万円（前年度比16.3%減）、営業利益は1,445百万円（同4.2%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済の成長とデフレ脱却への期待感が高まり、米国でも緩やかな景気回復傾向にあるものの、長引く欧州金融問題や中国経済の減速などリスク要因もあり、先行きに予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは平成24年度末に「グループ再生計画」を策定し、

1. 国内玩具事業で安定的収益基盤作り
2. 投資原資を欧米へ集中投下しグローバル化促進
3. 成長するアジアでの事業トライアルによる次世代事業形成

の3つの基本方針を掲げて、早期収益回復と更なる経営効率化に全力をあげて取り組んでまいります。

平成26年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高183,000百万円（平成25年3月期比2.4%増）、営業利益5,000百万円（同96.3%増）、経常利益4,400百万円（同67.8%増）、当期純利益2,200百万円（平成25年3月期は当期純損失7,173百万円）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債及び純資産の状況〕

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して761百万円減少し、86,142百万円となりました。これは主として、商品及び製品が増加した一方で、現金及び預金並びに繰延税金資産が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して3,137百万円減少し、66,552百万円となりました。これは主として、リース資産が増加した一方で、商標利用権が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して4,150百万円増加し、39,376百万円となりました。これは主として、短期借入金および未払金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して5,959百万円減少し、63,663百万円となりました。これは主として、長期借入金および繰延税金負債が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して2,112百万円減少し、49,692百万円となりました。これは主として、当期純損失計上により利益剰余金が減少した一方で、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して3,939百万円減少し、32,583百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,701百万円の収入（前年度は16,046百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失4,846百万円、減価償却費6,275百万円、減損損失6,233百万円、のれん償却額1,424百万円等を計上したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,414百万円の支出（前年度は38,048百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,457百万円、無形固定資産の取得による支出920百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,494百万円の支出（前年度は29,718百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5,522百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,430百万円、配当金の支払1,313百万円、社債の償還による支出1,050百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成24年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	31.2	31.6	49.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.1	37.2	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.9	4.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	22.3	32.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に業績などを勘案したうえ配当金額を決定していく方針です。内部留保につきましては、有利子負債の圧縮等財務体質の強化を図りつつ、グローバル展開など中長期成長分野への事業投資等に活用していく所存です。

上記方針に基づき、平成25年3月期につきましては、業績の大幅な悪化および希望退職の募集等を勘案し、1株当たり期末配当金につきましては3円とし、既に行なった第2四半期末配当（中間配当）1株当たり7円と合わせて、年間10円を予定しております。

また、次期につきましては、1株当たりの年間配当金は10円（うち第2四半期末配当金（中間配当金）5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、㈱タカラトミー（当社）および子会社45社、関連会社3社により構成されております。

当社グループの営む主な事業と、当社グループを構成する主な会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の報告セグメントは「セグメント情報」におけるセグメントと同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

報告セグメント	事業内容	主な会社名
日本	企画・製造・販売	当社、㈱トミーテック、㈱タカラトミーアーツ、 ㈱ティンカーベル、和興㈱、㈱タツノコプロ※1、 ㈱タカラトミーエンタメディア
	販売	㈱タカラトミー販売、㈱タカラトミーマーケティング※2、 ㈱キデイランド、トイズユニオン㈱、㈱ペニイ
	開発技術 シェアードサービス等	㈱タカラトミービジネスサービス、 ㈱タカラトミーエンジニアリング
	販売・不動産賃貸	トミー興産㈱
北米・欧州・ オセアニア	企画・製造・販売	TOMY Corporation、TOMY Holdings, Inc.、 TOMY International, Inc.、BKD Acquisition, Inc.、 RCE Holdings, LLC、 Learning Curve International, Inc.、 Learning Curve Canada Holdco, Inc.、 TOMY Europe (Holdings) Limited※3
	販売	TOMY Canada Limited、JJCC, Inc.、TOMY Shop, Inc.、 TOMY UK Co., Ltd.※4、TOMY France SARL.、 TOMY Deutschland GmbH※5、 TOMY Australia Pty Ltd
アジア	開発・設計・生産等	TOMY (Hong Kong) Ltd.、TOMY (Shenzhen) Ltd.、 TOMY (Thailand) Ltd.、RC2 (H. K.) Limited
	販売	TOMY (Shanghai) Ltd.、T-ARTS Korea Co., Ltd.、 RC2 (Asia) Limited

※1 ㈱竜の子プロダクションは、㈱タツノコプロに商号を変更しております。

※2 ㈱ユーエースは、㈱タカラトミーマーケティングに商号を変更し、㈱タカラトミーロジスティクスを吸収合併しております。

※3 Racing Champions Worldwide Limitedは、TOMY Europe (Holdings) Limitedに商号を変更しております。

※4 Racing Champions International Limitedは、TOMY UK Ltd.より事業譲渡を受け、TOMY UK Co., Ltd.に商号を変更しております。

※5 RC2 Deutschland GmbHは、TOMY Deutschland GmbHに商号を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「われらの優良な商品で世界の市場をにぎわせよう。」「誠意と努力は他を益し自己の幸福の基となる。」を創業理念とし掲げております。当社の創業理念は、会社の根幹を成すものであり、当社のみならず当社グループにおいて脈々と引き継がれています。創業理念の実現に向かって進むべき羅針盤として、次の企業理念・企業指針を定め、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

「当社グループは、すべてのステークホルダーの「夢」の実現のために、新しい遊びの価値を創造します。」

- | | |
|-------|---|
| お客様 | タカラトミーグループは、あらゆる人々の「夢」を形にし、「新しい遊びの価値」を提供します。 |
| 社員 | タカラトミーグループは、社員の自主性と創造性が最大限に発揮される職場環境を提供し、いきいきと働くことができる企業を目指します。 |
| 株主 | タカラトミーグループは、質の高い成長と健全な経営を通じて、株主の期待・信頼に応えます。 |
| パートナー | タカラトミーグループは、公正・公平な取引を行うと共に、パートナーとの共存共栄を目指します。 |
| 社会 | タカラトミーグループは、誠実な企業活動を継続することで、21世紀の社会に信頼される企業市民を目指します。 |

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性重視の観点から、重要な経営指標として連結営業利益率を掲げており、中期的には8%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、企業理念である「すべてのステークホルダーの夢の実現」に向けて、中核の玩具事業の強化をさらに進め強固な経営基盤を築くとともに、海外展開を推進し真のグローバル企業への変革を図ってまいります。平成25年3月25日に公表いたしました「グループ再生計画」の着実な遂行により早期収益改善を図りつつ、玩具を核に据えたブランドの活用などにより玩具周辺事業を拡大してまいります。また、これらの重点戦略に加えて、当社グループが永続的に取り組むべき課題として、企業を支える人財の育成、内部統制の強化とCSR（企業の社会的責任）活動を推進しております。

①中核玩具事業の強化

トミカ、プラレール、リカちゃんなど当社グループが育んできた数々の定番ブランド力の強化、世界に通用するコンテンツの育成・開発、市場創造型商品の創出などに加え、それぞれの市場や売りに合ったマーケティング戦略を推進するとともに、固定費圧縮により損益分岐点比率を低減させ、収益基盤の強化を図ってまいります。さらに、生産調達部門では、中国偏重の生産体制からベトナムなどへの生産シフトを進め、コスト競争力の強化および商品の安全性と品質管理の徹底を進めてまいります。

②グローバル展開の加速

平成23年に買収した米国の玩具・乳幼児製品メーカーRC2 Corporation（現T1グループ）を基軸に、玩具・ベビー事業の再構築を進め、新たな経営体制の導入やタイムリーな資本投下など、欧米市場での成長戦略を推進してまいります。アジア地域におきましては、ビジネスの戦略的実験を通じて既存事業の効率化と次世代事業育成に取り組むとともに、ASEAN諸国での玩具販売を本格的に進め、成長市場での事業拡大を図ってまいります。

③玩具周辺事業の拡大

日本およびアジア地域を中心に、当社グループの総合力を最大限発揮し、玩具を核に据えたブランドやキャラクターを活かした玩具周辺事業を拡大させてまいります。

④財務基盤の強化

グローバル競争での勝ち残り戦略実現のため、買収により増加した有利子負債の圧縮、内部留保蓄積による自己資本の拡充、リスクマネジメントの徹底を含む財務戦略を強力に推進し、リスクに耐えうる強固な財務基盤を構築してまいります。

⑤新たな企業風土の醸成と人財育成

時代のニーズを先取りする創造性と遊び心に富んだ人財や次世代を担うグローバル人財の採用・育成・最適配置・評価により、「真のグローバル企業」に相応しい企業風土の醸成を図ってまいります。

⑥内部統制強化とCSR推進

内部統制システムの継続的な改善を行い、コーポレートガバナンス強化、コンプライアンスの徹底を図るとともに、資源の有効活用と地球環境への配慮に留意しつつ、「おもちゃ企業」らしいCSR活動を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,684	33,764
受取手形及び売掛金	23,597	<u>23,892</u>
有価証券	264	64
商品及び製品	15,850	19,214
仕掛品	328	368
原材料及び貯蔵品	845	759
繰延税金資産	3,165	2,057
その他	5,388	6,178
貸倒引当金	△221	△158
流動資産合計	<u>86,904</u>	<u>86,142</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,223	13,634
減価償却累計額	△7,515	△7,935
減損損失累計額	△353	△456
建物及び構築物 (純額)	<u>5,355</u>	<u>5,242</u>
機械装置及び運搬具	1,750	2,038
減価償却累計額	△865	△1,117
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具 (純額)	<u>884</u>	<u>920</u>
工具、器具及び備品	25,192	25,608
減価償却累計額	△22,461	△22,491
減損損失累計額	△83	△273
工具、器具及び備品 (純額)	<u>2,647</u>	<u>2,843</u>
土地	4,861	4,729
リース資産	2,994	5,374
減価償却累計額	△1,432	△2,182
リース資産 (純額)	<u>1,562</u>	<u>3,192</u>
建設仮勘定	185	243
有形固定資産合計	<u>15,498</u>	<u>17,172</u>
無形固定資産		
のれん	23,388	25,174
商標利用権	14,067	9,674
その他	7,023	7,532
無形固定資産合計	<u>44,478</u>	<u>42,382</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,574	3,056
繰延税金資産	2,774	517
その他	4,663	3,699
貸倒引当金	△299	△276
投資その他の資産合計	<u>9,713</u>	<u>6,998</u>
固定資産合計	<u>69,689</u>	<u>66,552</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	60	37
繰延資産合計	60	37
資産合計	156,654	<u>152,732</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,374	<u>10,655</u>
短期借入金	3,798	5,971
1年内返済予定の長期借入金	5,510	5,497
1年内償還予定の社債	1,050	990
リース債務	1,213	1,935
未払金	4,864	6,479
未払費用	5,627	5,439
未払法人税等	579	478
返品調整引当金	253	375
製品自主回収引当金	84	57
役員賞与引当金	269	418
偶発損失引当金	—	<u>53</u>
その他	601	1,023
流動負債合計	35,226	39,376
固定負債		
社債	990	—
新株予約権付社債	12,300	12,300
長期借入金	45,166	41,534
リース債務	506	1,186
繰延税金負債	4,992	2,800
再評価に係る繰延税金負債	553	551
退職給付引当金	2,947	2,982
役員退職慰労引当金	245	228
投資損失引当金	10	10
その他	1,910	2,069
固定負債合計	69,623	63,663
負債合計	104,849	103,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,744	6,744
利益剰余金	44,336	<u>35,840</u>
自己株式	△1,321	△1,322
株主資本合計	<u>53,219</u>	<u>44,722</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	529
繰延ヘッジ損益	41	828
土地再評価差額金	63	68
為替換算調整勘定	△4,081	1,522
その他の包括利益累計額合計	<u>△3,754</u>	<u>2,948</u>
新株予約権	594	729
少数株主持分	1,745	<u>1,292</u>
純資産合計	<u>51,805</u>	<u>49,692</u>
負債純資産合計	<u>156,654</u>	<u>152,732</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	187,265	<u>178,745</u>
売上原価	126,127	<u>123,585</u>
売上総利益	61,137	55,160
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,692	2,877
保管費	3,667	4,213
広告宣伝費	8,918	9,600
役員報酬	807	821
給料手当及び賞与	14,952	14,146
役員賞与引当金繰入額	168	236
退職給付費用	1,089	1,220
役員退職慰労引当金繰入額	63	77
減価償却費	2,491	2,609
研究開発費	2,540	2,709
支払手数料	2,665	2,578
貸倒引当金繰入額	△167	△25
その他	11,062	11,545
販売費及び一般管理費合計	<u>50,951</u>	<u>52,613</u>
営業利益	10,186	2,547
営業外収益		
受取利息及び配当金	107	130
負ののれん償却額	390	58
受取賃貸料	170	195
仕入割引	66	90
為替差益	—	358
その他	153	304
営業外収益合計	<u>889</u>	<u>1,136</u>
営業外費用		
支払利息	734	830
売上割引	8	9
社債発行費償却	27	22
為替差損	246	—
その他	236	199
営業外費用合計	<u>1,253</u>	<u>1,061</u>
経常利益	<u>9,823</u>	<u>2,622</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	124	6
投資有価証券売却益	14	—
受取保険金	669	197
負ののれん発生益	—	318
その他	2	29
特別利益合計	811	551
特別損失		
固定資産売却損	60	2
固定資産除却損	103	114
投資有価証券売却損	52	—
投資有価証券評価損	482	9
減損損失	130	6,233
災害による損失	1,259	—
事業構造改善費用	569	487
退職特別加算金	—	860
不正関連損失	—	80
その他	—	232
特別損失合計	2,658	8,019
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,976	△4,846
法人税、住民税及び事業税	859	503
法人税等還付税額	△872	△7
法人税等調整額	4,273	1,764
法人税等合計	4,260	2,259
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,715	△7,106
少数株主利益	36	67
当期純利益又は当期純損失(△)	3,679	△7,173

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,715	<u>△7,106</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	307
繰延ヘッジ損益	413	787
土地再評価差額金	75	—
為替換算調整勘定	△848	5,603
その他の包括利益合計	<u>△108</u>	<u>6,698</u>
包括利益	<u>3,607</u>	<u>△407</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,569	<u>△475</u>
少数株主に係る包括利益	37	<u>68</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,459	3,459
当期末残高	3,459	3,459
資本剰余金		
当期首残高	6,744	6,744
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6,744	6,744
利益剰余金		
当期首残高	41,970	44,336
当期変動額		
剰余金の配当	△1,317	△1,317
当期純利益又は当期純損失(△)	3,679	△7,173
土地再評価差額金の取崩	4	△4
当期変動額合計	2,366	△8,496
当期末残高	44,336	35,840
自己株式		
当期首残高	△1,320	△1,321
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,321	△1,322
株主資本合計		
当期首残高	50,854	53,219
当期変動額		
剰余金の配当	△1,317	△1,317
当期純利益又は当期純損失(△)	3,679	△7,173
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	△4
当期変動額合計	2,365	△8,496
当期末残高	53,219	44,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△27	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	306
当期変動額合計	249	306
当期末残高	222	529
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△372	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	787
当期変動額合計	413	787
当期末残高	41	828
土地再評価差額金		
当期首残高	△7	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	4
当期変動額合計	71	4
当期末残高	63	68
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,233	△4,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△848	5,603
当期変動額合計	△848	5,603
当期末残高	△4,081	1,522
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,639	△3,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	6,702
当期変動額合計	△114	6,702
当期末残高	△3,754	2,948
新株予約権		
当期首残高	409	594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	135
当期変動額合計	185	135
当期末残高	594	729
少数株主持分		
当期首残高	1,120	1,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	△452
当期変動額合計	624	△452
当期末残高	1,745	1,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	48,744	51,805
当期変動額		
剰余金の配当	△1,317	△1,317
当期純利益又は当期純損失(△)	3,679	<u>△7,173</u>
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	695	<u>6,384</u>
当期変動額合計	<u>3,060</u>	<u>△2,112</u>
当期末残高	<u>51,805</u>	<u>49,692</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,976	<u>△4,846</u>
減価償却費	5,692	6,275
減損損失	130	6,233
災害損失	1,259	—
投資有価証券評価損益(△は益)	482	9
のれん償却額	1,266	1,424
負ののれん償却額	△390	△58
負ののれん発生益	—	△318
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△207	△104
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52	17
受取利息及び受取配当金	△107	△130
支払利息	734	830
有形固定資産売却損益(△は益)	△64	△3
売上債権の増減額(△は増加)	1,113	<u>835</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,791	△2,029
未収入金の増減額(△は増加)	△424	527
仕入債務の増減額(△は減少)	△293	<u>△1,213</u>
未払金の増減額(△は減少)	△2,617	1,277
未払費用の増減額(△は減少)	△1,182	△663
その他	1,308	<u>79</u>
小計	17,518	8,142
利息及び配当金の受取額	103	114
利息の支払額	△720	△794
法人税等の支払額	△854	△761
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,046	6,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△847	△111
有形固定資産の取得による支出	△2,531	△2,457
有形固定資産の売却による収入	825	155
無形固定資産の取得による支出	△773	△920
投資有価証券の取得による支出	△7	△12
投資有価証券の売却による収入	206	2
子会社株式の取得による支出	△33,579	△8
子会社の自己株式の取得による支出	—	△280
その他	△1,340	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,048	△3,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△669	1,827
長期借入れによる収入	35,259	—
長期借入金の返済による支出	△870	△5,522
社債の償還による支出	△1,250	△1,050
配当金の支払額	△1,318	△1,313
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,425	△2,430
その他	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,718	△8,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△232	1,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,484	△3,939
現金及び現金同等物の期首残高	29,038	36,522
現金及び現金同等物の期末残高	36,522	32,583

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が21百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ21百万円増加し、税金等調整前当期純損失は21百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

不正関連損失

一部の連結子会社で発生した不正関連損失であります。不正関連損失の内訳は以下の通りであります。

<u>偶発損失引当金繰入額</u>	<u>53百万円</u>
<u>不正資金流出額</u>	<u>27</u>
<u>計</u>	<u>80</u>

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、玩具(ベビー事業を含む)および玩具周辺事業(カプセル玩具、アミューズメント機器、玩具菓子等)を、国内外にて展開しております。

当社グループは、当連結会計年度より、事業構造改革を目的としたグローバル組織体制の構築に伴い従来の「日本」「北米」「欧州」「アジア・オセアニア」の4区分から、「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で21百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	144,665	37,403	5,196	187,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,205	87	29,405	30,698
計	145,870	37,490	34,602	217,963
セグメント利益又は損失(△)	12,795	△2	1,508	14,302
セグメント資産	52,047	47,451	8,948	108,448
その他の項目				
減価償却費	3,404	1,852	164	5,421
のれんの償却額	190	37	—	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,729	913	626	3,269

(注) 1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2. 当連結会計年度において、平成23年4月29日付けでTIグループを完全子会社といたしました。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	<u>137,106</u>	36,062	5,577	<u>178,745</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	737	42	23,392	24,173
計	<u>137,844</u>	36,104	28,970	<u>202,919</u>
セグメント利益又は損失(△)	7,037	△1,637	1,445	6,846
セグメント資産	<u>55,380</u>	44,291	10,189	<u>109,862</u>
その他の項目				
減価償却費	3,689	2,342	142	6,174
のれんの償却額	175	59	—	234
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,687	936	450	3,074

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	217,963	<u>202,919</u>
セグメント間取引消去	△30,698	△24,173
連結財務諸表の売上高	187,265	<u>178,745</u>

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,302	6,846
セグメント間取引消去	△2	△653
のれんの償却額	△1,037	△1,189
全社費用(注)	△3,076	△2,456
連結財務諸表の営業利益	10,186	2,547

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,448	<u>109,862</u>
セグメント間取引消去	△3,404	△4,023
全社資産(注)	51,687	46,912
負ののれん	△76	△18
連結財務諸表の資産合計	156,654	<u>152,732</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金(余剰運用資金)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		全社資産		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	5,421	6,174	270	101	5,692	6,275
のれんの償却額	228	234	1,037	1,189	1,266	1,424
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,269	3,074	36	303	3,305	3,378

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービス区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
119,515	37,605	30,144	187,265

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
11,431	683	3,287	96	15,498

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HASBRO SA	20,073	日本

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービス区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
<u>123,912</u>	31,512	23,320	<u>178,745</u>

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
12,225	759	4,047	139	17,172

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） (単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	130	0	—	—	130

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） (単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	230	6,002	—	—	6,233

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） (単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	190	37	—	1,037	1,266
当期末残高	462	550	—	22,453	23,465

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。 (単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	390	—	—	—	390
当期末残高	76	—	—	—	76

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） (単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	175	59	—	1,189	1,424
当期末残高	286	558	—	24,346	25,192

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。 (単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	58	—	—	—	58
当期末残高	18	—	—	—	18

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、「日本」セグメントにおいて、318万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社である㈱キデイランドの株式を追加取得したことにより13百万円、㈱キデイランドが自己株式の買い取りをしたことにより304百万円発生したためです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	525.46円	<u>506.41円</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	39.09円	<u>△76.21円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.27円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	3,679	<u>△7,173</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△)(百万円)	3,679	<u>△7,173</u>
期中平均株式数(千株)	94,137	94,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	－
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(3)	－
普通株式増加数(千株)	20,009	－
(うち新株予約権付社債(千株))	(20,009)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	提出会社 新株予約権 10銘柄 潜在株式の数 6,262千株	提出会社 新株予約権 14銘柄 潜在株式の数 7,264千株

(重要な後発事象)

1. ストックオプションについて

- (1) 当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、下記の通り平成25年6月26日開催予定の当社第62回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

当社の取締役、執行役員および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項
(新株予約権の内容)

- | | |
|-------------|----------------|
| ①株式の種類 | 普通株式 |
| ②株式の数 | 1,200,000株(上限) |
| ③新株予約権の総数 | 12,000個(上限) |
| ④新株予約権の発行価格 | 無償 |

- ⑤新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役員および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人

- ⑥1株当たりの払込金額

新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額といたします。ただし、当該金額が最低必達株価である658円を下回る場合には、行使価額を658円といたします。

- ⑦新株予約権の行使期間

割当日後2年を経過した日から平成29年6月30日までといたします。

- ⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金

資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。

- ⑨譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

- (2) 当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、下記の通り平成25年6月26日開催予定の当社第62回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

当社の海外子会社の役員等に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項

(新株予約権の内容)

- | | |
|-------------|--------------|
| ①株式の種類 | 普通株式 |
| ②株式の数 | 575,000株(上限) |
| ③新株予約権の総数 | 5,750個(上限) |
| ④新株予約権の発行価格 | 無償 |

- ⑤新株予約権の割当を受ける者

当社の海外子会社の役員等

- ⑥1株当たりの払込金額

新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額といたします。ただし、当該金額が最低必達株価である658円を下回る場合には、行使価額を658円といたします。

- ⑦新株予約権の行使期間

割当日からその4年後の応答日までといたします。

- ⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金

資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。

- ⑨譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

5. その他

当連結会計年度において、当社の米国連結子会社に対して、特定の顧客に対して送信された当該子会社取扱商品に関する営業用ファックスにつきまして、損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカラトミー
 コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役連結管理本部副本部長 (氏名) 小島 一洋 TEL 03-5654-1548
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	179,042	△4.4	2,547	△75.0	2,622	△73.3	△7,097	—
24年3月期	187,265	17.4	10,186	△1.4	9,823	△3.2	3,679	△58.8
(注) 包括利益	25年3月期 △327百万円 (—%)		24年3月期 3,607百万円 (△54.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△75.40	—	△14.6	1.7	1.4
24年3月期	39.09	32.27	7.6	7.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	152,812	49,772	31.2	507.21
24年3月期	156,654	51,805	31.6	525.46

(参考) 自己資本 25年3月期 47,746百万円 24年3月期 49,465百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,701	△3,414	△8,494	32,583
24年3月期	16,046	△38,048	29,718	36,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,317	35.8	2.7
25年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00	941	—	1.9
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		42.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,000	5.4	2,000	79.7	1,700	116.8	500	—	5.31
通期	183,000	2.2	5,000	96.3	4,400	67.8	2,200	—	23.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	96,290,850株	24年3月期	96,290,850株
25年3月期	2,156,023株	24年3月期	2,154,371株
25年3月期	94,135,858株	24年3月期	94,137,332株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、自民党政権誕生と日銀総裁の交代に伴う金融緩和施策への期待などから、円安・株高傾向に大きく転じるとともに、企業マインドも好転するなど先行きに明るさが見られました。海外経済においては、米国では緩やかな景気回復が見られた一方、キプロス金融危機による欧州債務問題の再燃や中国経済の成長鈍化などもあり予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは前年度買収したTOMY Internationalグループ（以下「TIグループ」という）との統合により新たなグローバル体制を構築し、重点商品カテゴリーを強化・拡大するとともに、生産基盤の拡充と効率化を進め、中核の玩具事業の強化を図っております。また、厳しい国内玩具市場や海外販売の苦戦に対しては下期より、

- ・新商品の追加導入
- ・グローバルでの地域別企画体制の整備による「商品を生み出す力」の強化
- ・グループで一部重複していた国内玩具営業の一本化による「商品を最大限に売り切る力」の強化
- ・グループ全体での人員の適正化
- ・徹底した経費削減

などの対応策を講じ、経営環境の変化に対応するための構造改革に取り組みました。

当連結会計年度につきましては、定番商品トミカ、プラレールの販売が堅調に推移するとともに、新世代バトルビー「バトルボグ20」や次世代型電子ペットぬいぐるみ「ファービー」、ポケモンレッタなどのアミューズメント機器などが人気を集めたほか、テレビゲーム卸の取扱量が増加いたしました。一方、前年度国内外で好調に推移したメタルファイト ベイブレードおよびトランスフォーマーの反動減や海外子会社の販売苦戦などから、売上高 179,042百万円（前年度比4.4%減）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の圧縮を進めたものの、売上高の減少に伴う粗利益の減少やアパレル事業の利益悪化などにより、営業利益2,547百万円（同75.0%減）、経常利益2,622百万円（同73.3%減）となりました。最終損益では海外子会社の一部の無形固定資産の減損損失および希望退職募集に伴う費用など特別損失7,939百万円を計上したことから当期純損失7,097百万円（前年度当期純利益3,679百万円）となりました。

（報告セグメントの概況）

前連結会計年度におきまして報告セグメントは「日本」「北米」「欧州」「アジア・オセアニア」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」の3区分に変更しております。なお、詳細は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	当期	前期	前期比増減	当期	前期	前期比増減
日本	<u>138,141</u>	145,870	<u>△7,729</u>	7,037	12,795	△5,757
北米・欧州・オセアニア	36,104	37,490	△1,385	△1,637	△2	△1,634
アジア	28,970	34,602	△5,632	1,445	1,508	△63
合計	<u>203,216</u>	217,963	<u>△14,747</u>	6,846	14,302	△7,455
消去又は全社	△24,173	△30,698	6,525	△4,299	△4,116	△183
連結	<u>179,042</u>	187,265	<u>△8,222</u>	2,547	10,186	△7,638

<日本>

定番商品のプラレールにつきましては、プラレールアドバンスシリーズの販売が好調に推移いたしました。トミカでは、既存商品のバリエーション拡充とターゲット拡大を図るため、人気コンテンツとコラボレーションしたドリームトミカシリーズを新たなラインアップとして販売を開始いたしました。夏に投入した女兒向け犬型お世話ぬいぐるみ「ケータイわんこ」や体感型ロボット「バトルボグ20」、10月に発売したスマートフォンとも連動して遊ぶことができる次世代型電子ペットぬいぐるみ「ファービー」などが好調な販売となりました。また、ポケモンレッタやプリティーリズムなどのアミューズメント機器が引き続き人気を集めました。売上高は、これらに加えてテレビゲーム卸の取扱量が増加したものの、前年度国内外で好調に推移したメタルファイト ベイブレードやトランスフォーマーの海外輸出が大きく減少し、さらに、トレーディングカード市場の縮小に伴うデュエル・マスターズの販売低迷を

カバーすることはできず、138,141百万円（前年度比5.3%減）となりました。営業利益は売上高減少に伴う粗利減少に加え、アパレル事業の利益悪化などから7,037百万円（同45.0%減）となりました。

<北米・欧州・オセアニア>

TIグループでは、グローバルライセンス契約を締結した「ポケモン」関連商品の販売を年明けより本格的に開始いたしました。世界的な農耕車両メーカーJohn Deere関連商品の販売は各地域で堅調に推移したものの、欧州における玩具販売が低調に推移するとともに、北米ではベビー用品の販売が苦戦したことから、売上高は36,104百万円（前年度比3.7%減）となりました。また、利益面では売上高減少に伴う粗利の減少に加え、新製品発売中止に伴う開発費、金型費用の増加、原価率の悪化などもあり営業損失1,637百万円（前年度営業損失2百万円）となりました。

<アジア>

中国企業が制作するテレビアニメのキャラクター「騎刃王」の関連商品は、現地の販売水準に合わせた価格設定を実現した商品として拡販を進めました。TIグループのベビー商品 The First Yearsは、中国での販売に加えてタイ、ベトナムなどにおいても商品を発売いたしました。売上高は、前年度伸長した生産子会社TOMY (Hong Kong) Ltd.におけるメタルファイト バイブレードやトランスフォーマー関連商品の出荷反動減から28,970百万円（前年度比16.3%減）、営業利益は1,445百万円（同4.2%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済の成長とデフレ脱却への期待感が高まり、米国でも緩やかな景気回復傾向にあるものの、長引く欧州金融問題や中国経済の減速などリスク要因もあり、先行きに予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは平成24年度末に「グループ再生計画」を策定し、

1. 国内玩具事業で安定的収益基盤作り
2. 投資原資を欧米へ集中投下しグローバル化促進
3. 成長するアジアでの事業トライアルによる次世代事業形成

の3つの基本方針を掲げて、早期収益回復と更なる経営効率化に全力をあげて取り組んでまいります。

平成26年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高183,000百万円（平成25年3月期比2.2%増）、営業利益5,000百万円（同96.3%増）、経常利益4,400百万円（同67.8%増）、当期純利益2,200百万円（平成25年3月期は当期純損失7,097百万円）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債及び純資産の状況〕

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して681百万円減少し、86,222百万円となりました。これは主として、商品及び製品が増加した一方で、現金及び預金並びに繰延税金資産が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して3,137百万円減少し、66,552百万円となりました。これは主として、リース資産が増加した一方で、商標利用権が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して4,150百万円増加し、39,376百万円となりました。これは主として、短期借入金および未払金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して5,959百万円減少し、63,663百万円となりました。これは主として、長期借入金および繰延税金負債が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して2,032百万円減少し、49,772百万円となりました。これは主として、当期純損失計上により利益剰余金が減少した一方で、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して3,939百万円減少し、32,583百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,701百万円の収入（前年度は16,046百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失4,766百万円、減価償却費6,275百万円、減損損失6,233百万円、のれん償却額1,424百万円等を計上したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,414百万円の支出（前年度は38,048百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,457百万円、無形固定資産の取得による支出920百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,494百万円の支出（前年度は29,718百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5,522百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,430百万円、配当金の支払1,313百万円、社債の償還による支出1,050百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成24年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	31.2	31.6	49.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.1	37.2	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.9	4.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	22.3	32.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に業績などを勘案したうえ配当金額を決定していく方針です。内部留保につきましては、有利子負債の圧縮等財務体質の強化を図りつつ、グローバル展開など中長期成長分野への事業投資等に活用していく所存です。

上記方針に基づき、平成25年3月期につきましては、業績の大幅な悪化および希望退職の募集等を勘案し、1株当たり期末配当金につきましては3円とし、既に行った第2四半期末配当（中間配当）1株当たり7円と合わせて、年間10円を予定しております。

また、次期につきましては、1株当たりの年間配当金は10円（うち第2四半期末配当金（中間配当金）5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、㈱タカラトミー（当社）および子会社45社、関連会社3社により構成されております。

当社グループの営む主な事業と、当社グループを構成する主な会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の報告セグメントは「セグメント情報」におけるセグメントと同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

報告セグメント	事業内容	主な会社名
日本	企画・製造・販売	当社、㈱トミーテック、㈱タカラトミーアーツ、 ㈱ティンカーベル、和興㈱、㈱タツノコプロ※1、 ㈱タカラトミーエンタメディア
	販売	㈱タカラトミー販売、㈱タカラトミーマーケティング※2、 ㈱キデイランド、トイズユニオン㈱、㈱ペニイ
	開発技術 シェアードサービス等	㈱タカラトミービジネスサービス、 ㈱タカラトミーエンジニアリング
	販売・不動産賃貸	トミー興産㈱
北米・欧州・ オセアニア	企画・製造・販売	TOMY Corporation、TOMY Holdings, Inc.、 TOMY International, Inc.、BKD Acquisition, Inc.、 RCE Holdings, LLC、 Learning Curve International, Inc.、 Learning Curve Canada Holdco, Inc.、 TOMY Europe (Holdings) Limited※3
	販売	TOMY Canada Limited、JJCC, Inc.、TOMY Shop, Inc.、 TOMY UK Co., Ltd.※4、TOMY France SARL.、 TOMY Deutschland GmbH※5、 TOMY Australia Pty Ltd
アジア	開発・設計・生産等	TOMY (Hong Kong) Ltd.、TOMY (Shenzhen) Ltd.、 TOMY (Thailand) Ltd.、RC2 (H. K.) Limited
	販売	TOMY (Shanghai) Ltd.、T-ARTS Korea Co., Ltd.、 RC2 (Asia) Limited

※1 ㈱竜の子プロダクションは、㈱タツノコプロに商号を変更しております。

※2 ㈱ユーエースは、㈱タカラトミーマーケティングに商号を変更し、㈱タカラトミーロジスティクスを吸収合併しております。

※3 Racing Champions Worldwide Limitedは、TOMY Europe (Holdings) Limitedに商号を変更しております。

※4 Racing Champions International Limitedは、TOMY UK Ltd.より事業譲渡を受け、TOMY UK Co., Ltd.に商号を変更しております。

※5 RC2 Deutschland GmbHは、TOMY Deutschland GmbHに商号を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「われらの優良な商品で世界の市場をにぎわせよう。」「誠意と努力は他を益し自己の幸福の基となる。」を創業理念とし掲げております。当社の創業理念は、会社の根幹を成すものであり、当社のみならず当社グループにおいて脈々と引き継がれています。創業理念の実現に向かって進むべき羅針盤として、次の企業理念・企業指針を定め、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

「当社グループは、すべてのステークホルダーの「夢」の実現のために、新しい遊びの価値を創造します。」

お客様 タカラトミーグループは、あらゆる人々の「夢」を形にし、「新しい遊びの価値」を提供します。

社員 タカラトミーグループは、社員の自主性と創造性が最大限に発揮される職場環境を提供し、いきいきと働くことができる企業を目指します。

株主 タカラトミーグループは、質の高い成長と健全な経営を通じて、株主の期待・信頼に応えます。

パートナー タカラトミーグループは、公正・公平な取引を行うと共に、パートナーとの共存共栄を目指します。

社会 タカラトミーグループは、誠実な企業活動を継続することで、21世紀の社会に信頼される企業市民を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性重視の観点から、重要な経営指標として連結営業利益率を掲げており、中期的には8%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、企業理念である「すべてのステークホルダーの夢の実現」に向けて、中核の玩具事業の強化をさらに進め強固な経営基盤を築くとともに、海外展開を推進し真のグローバル企業への変革を図ってまいります。平成25年3月25日に公表いたしました「グループ再生計画」の着実な遂行により早期収益改善を図りつつ、玩具を核に据えたブランドの活用などにより玩具周辺事業を拡大してまいります。また、これらの重点戦略に加えて、当社グループが永続的に取り組むべき課題として、企業を支える人財の育成、内部統制の強化とCSR（企業の社会的責任）活動を推進しております。

①中核玩具事業の強化

トミカ、プラレール、リカちゃんなど当社グループが育んできた数々の定番ブランド力の強化、世界に通用するコンテンツの育成・開発、市場創造型商品の創出などに加え、それぞれの市場や売りに合ったマーケティング戦略を推進するとともに、固定費圧縮により損益分岐点比率を低減させ、収益基盤の強化を図ってまいります。さらに、生産調達部門では、中国偏重の生産体制からベトナムなどへの生産シフトを進め、コスト競争力の強化および商品の安全性と品質管理の徹底を進めてまいります。

②グローバル展開の加速

平成23年に買収した米国の玩具・乳幼児製品メーカーRC2 Corporation（現T1グループ）を基軸に、玩具・ベビー事業の再構築を進め、新たな経営体制の導入やタイムリーな資本投下など、欧米市場での成長戦略を推進してまいります。アジア地域におきましては、ビジネスの戦略的実験を通じて既存事業の効率化と次世代事業育成に取り組むとともに、ASEAN諸国での玩具販売を本格的に進め、成長市場での事業拡大を図ってまいります。

③玩具周辺事業の拡大

日本およびアジア地域を中心に、当社グループの総合力を最大限発揮し、玩具を核に据えたブランドやキャラクターを活かした玩具周辺事業を拡大させてまいります。

④財務基盤の強化

グローバル競争での勝ち残り戦略実現のため、買収により増加した有利子負債の圧縮、内部留保蓄積による自己資本の拡充、リスクマネジメントの徹底を含む財務戦略を強力に推進し、リスクに耐えうる強固な財務基盤を構築してまいります。

⑤新たな企業風土の醸成と人財育成

時代のニーズを先取りする創造性と遊び心に富んだ人財や次世代を担うグローバル人財の採用・育成・最適配置・評価により、「真のグローバル企業」に相応しい企業風土の醸成を図ってまいります。

⑥内部統制強化とCSR推進

内部統制システムの継続的な改善を行い、コーポレートガバナンス強化、コンプライアンスの徹底を図るとともに、資源の有効活用と地球環境への配慮に留意しつつ、「おもちゃ企業」らしいCSR活動を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,684	33,764
受取手形及び売掛金	23,597	<u>23,972</u>
有価証券	264	64
商品及び製品	15,850	19,214
仕掛品	328	368
原材料及び貯蔵品	845	759
繰延税金資産	3,165	2,057
その他	5,388	6,178
貸倒引当金	△221	△158
流動資産合計	<u>86,904</u>	<u>86,222</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,223	13,634
減価償却累計額	△7,515	△7,935
減損損失累計額	△353	△456
建物及び構築物 (純額)	<u>5,355</u>	<u>5,242</u>
機械装置及び運搬具	1,750	2,038
減価償却累計額	△865	△1,117
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具 (純額)	<u>884</u>	<u>920</u>
工具、器具及び備品	25,192	25,608
減価償却累計額	△22,461	△22,491
減損損失累計額	△83	△273
工具、器具及び備品 (純額)	<u>2,647</u>	<u>2,843</u>
土地	4,861	4,729
リース資産	2,994	5,374
減価償却累計額	△1,432	△2,182
リース資産 (純額)	<u>1,562</u>	<u>3,192</u>
建設仮勘定	185	243
有形固定資産合計	<u>15,498</u>	<u>17,172</u>
無形固定資産		
のれん	23,388	25,174
商標利用権	14,067	9,674
その他	7,023	7,532
無形固定資産合計	<u>44,478</u>	<u>42,382</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,574	3,056
繰延税金資産	2,774	517
その他	4,663	3,699
貸倒引当金	△299	△276
投資その他の資産合計	<u>9,713</u>	<u>6,998</u>
固定資産合計	<u>69,689</u>	<u>66,552</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	60	37
繰延資産合計	60	37
資産合計	156,654	<u>152,812</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,374	<u>10,708</u>
短期借入金	3,798	5,971
1年内返済予定の長期借入金	5,510	5,497
1年内償還予定の社債	1,050	990
リース債務	1,213	1,935
未払金	4,864	6,479
未払費用	5,627	5,439
未払法人税等	579	478
返品調整引当金	253	375
製品自主回収引当金	84	57
役員賞与引当金	269	418
その他	601	1,023
流動負債合計	35,226	39,376
固定負債		
社債	990	—
新株予約権付社債	12,300	12,300
長期借入金	45,166	41,534
リース債務	506	1,186
繰延税金負債	4,992	2,800
再評価に係る繰延税金負債	553	551
退職給付引当金	2,947	2,982
役員退職慰労引当金	245	228
投資損失引当金	10	10
その他	1,910	2,069
固定負債合計	69,623	63,663
負債合計	104,849	103,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,744	6,744
利益剰余金	44,336	<u>35,916</u>
自己株式	△1,321	△1,322
株主資本合計	<u>53,219</u>	<u>44,798</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	529
繰延ヘッジ損益	41	828
土地再評価差額金	63	68
為替換算調整勘定	△4,081	1,522
その他の包括利益累計額合計	<u>△3,754</u>	<u>2,948</u>
新株予約権	594	729
少数株主持分	1,745	<u>1,296</u>
純資産合計	<u>51,805</u>	<u>49,772</u>
負債純資産合計	<u>156,654</u>	<u>152,812</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	187,265	<u>179,042</u>
売上原価	126,127	<u>123,882</u>
売上総利益	61,137	55,160
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,692	2,877
保管費	3,667	4,213
広告宣伝費	8,918	9,600
役員報酬	807	821
給料手当及び賞与	14,952	14,146
役員賞与引当金繰入額	168	236
退職給付費用	1,089	1,220
役員退職慰労引当金繰入額	63	77
減価償却費	2,491	2,609
研究開発費	2,540	2,709
支払手数料	2,665	2,578
貸倒引当金繰入額	△167	△25
その他	11,062	11,545
販売費及び一般管理費合計	50,951	52,613
営業利益	10,186	2,547
営業外収益		
受取利息及び配当金	107	130
負ののれん償却額	390	58
受取賃貸料	170	195
仕入割引	66	90
為替差益	—	358
その他	153	304
営業外収益合計	889	1,136
営業外費用		
支払利息	734	830
売上割引	8	9
社債発行費償却	27	22
為替差損	246	—
その他	236	199
営業外費用合計	1,253	1,061
経常利益	9,823	2,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	124	6
投資有価証券売却益	14	—
受取保険金	669	197
負ののれん発生益	—	318
その他	2	29
特別利益合計	811	551
特別損失		
固定資産売却損	60	2
固定資産除却損	103	114
投資有価証券売却損	52	—
投資有価証券評価損	482	9
減損損失	130	6,233
災害による損失	1,259	—
事業構造改善費用	569	487
退職特別加算金	—	860
その他	—	232
特別損失合計	2,658	7,939
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,976	△4,766
法人税、住民税及び事業税	859	503
法人税等還付税額	△872	△7
法人税等調整額	4,273	1,764
法人税等合計	4,260	2,259
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,715	△7,026
少数株主利益	36	71
当期純利益又は当期純損失(△)	3,679	△7,097

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,715	<u>△7,026</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	307
繰延ヘッジ損益	413	787
土地再評価差額金	75	—
為替換算調整勘定	△848	5,603
その他の包括利益合計	<u>△108</u>	<u>6,698</u>
包括利益	<u>3,607</u>	<u>△327</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,569	<u>△399</u>
少数株主に係る包括利益	37	<u>72</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,459	3,459
当期末残高	3,459	3,459
資本剰余金		
当期首残高	6,744	6,744
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6,744	6,744
利益剰余金		
当期首残高	41,970	44,336
当期変動額		
剰余金の配当	△1,317	△1,317
当期純利益又は当期純損失(△)	3,679	△7,097
土地再評価差額金の取崩	4	△4
当期変動額合計	2,366	△8,420
当期末残高	44,336	35,916
自己株式		
当期首残高	△1,320	△1,321
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,321	△1,322
株主資本合計		
当期首残高	50,854	53,219
当期変動額		
剰余金の配当	△1,317	△1,317
当期純利益又は当期純損失(△)	3,679	△7,097
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	△4
当期変動額合計	2,365	△8,420
当期末残高	53,219	44,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△27	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	306
当期変動額合計	249	306
当期末残高	222	529
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△372	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	787
当期変動額合計	413	787
当期末残高	41	828
土地再評価差額金		
当期首残高	△7	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	4
当期変動額合計	71	4
当期末残高	63	68
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,233	△4,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△848	5,603
当期変動額合計	△848	5,603
当期末残高	△4,081	1,522
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,639	△3,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	6,702
当期変動額合計	△114	6,702
当期末残高	△3,754	2,948
新株予約権		
当期首残高	409	594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	135
当期変動額合計	185	135
当期末残高	594	729
少数株主持分		
当期首残高	1,120	1,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	△448
当期変動額合計	624	△448
当期末残高	1,745	1,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	48,744	51,805
当期変動額		
剰余金の配当	△1,317	△1,317
当期純利益又は当期純損失(△)	3,679	<u>△7,097</u>
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	695	<u>6,388</u>
当期変動額合計	3,060	<u>△2,032</u>
当期末残高	51,805	<u>49,772</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,976	<u>△4,766</u>
減価償却費	5,692	6,275
減損損失	130	6,233
災害損失	1,259	—
投資有価証券評価損益(△は益)	482	9
のれん償却額	1,266	1,424
負ののれん償却額	△390	△58
負ののれん発生益	—	△318
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△207	△104
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52	17
受取利息及び受取配当金	△107	△130
支払利息	734	830
有形固定資産売却損益(△は益)	△64	△3
売上債権の増減額(△は増加)	1,113	<u>755</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,791	△2,029
未収入金の増減額(△は増加)	△424	527
仕入債務の増減額(△は減少)	△293	<u>△1,160</u>
未払金の増減額(△は減少)	△2,617	1,277
未払費用の増減額(△は減少)	△1,182	△663
その他	1,308	<u>26</u>
小計	17,518	8,142
利息及び配当金の受取額	103	114
利息の支払額	△720	△794
法人税等の支払額	△854	△761
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,046	6,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△847	△111
有形固定資産の取得による支出	△2,531	△2,457
有形固定資産の売却による収入	825	155
無形固定資産の取得による支出	△773	△920
投資有価証券の取得による支出	△7	△12
投資有価証券の売却による収入	206	2
子会社株式の取得による支出	△33,579	△8
子会社の自己株式の取得による支出	—	△280
その他	△1,340	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,048	△3,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△669	1,827
長期借入れによる収入	35,259	—
長期借入金の返済による支出	△870	△5,522
社債の償還による支出	△1,250	△1,050
配当金の支払額	△1,318	△1,313
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,425	△2,430
その他	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,718	△8,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△232	1,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,484	△3,939
現金及び現金同等物の期首残高	29,038	36,522
現金及び現金同等物の期末残高	36,522	32,583

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が21百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ21百万円増加し、税金等調整前当期純損失は21百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、玩具(ベビー事業を含む)および玩具周辺事業(カプセル玩具、アミューズメント機器、玩具菓子等)を、国内外にて展開しております。

当社グループは、当連結会計年度より、事業構造改革を目的としたグローバル組織体制の構築に伴い従来の「日本」「北米」「欧州」「アジア・オセアニア」の4区分から、「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で21百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	144,665	37,403	5,196	187,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,205	87	29,405	30,698
計	145,870	37,490	34,602	217,963
セグメント利益又は損失(△)	12,795	△2	1,508	14,302
セグメント資産	52,047	47,451	8,948	108,448
その他の項目				
減価償却費	3,404	1,852	164	5,421
のれんの償却額	190	37	—	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,729	913	626	3,269

(注) 1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

2. 当連結会計年度において、平成23年4月29日付けでTIグループを完全子会社といたしました。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	<u>137,403</u>	36,062	5,577	<u>179,042</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	737	42	23,392	24,173
計	<u>138,141</u>	36,104	28,970	<u>203,216</u>
セグメント利益又は損失(△)	7,037	△1,637	1,445	6,846
セグメント資産	<u>55,460</u>	44,291	10,189	<u>109,942</u>
その他の項目				
減価償却費	3,689	2,342	142	6,174
のれんの償却額	175	59	—	234
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,687	936	450	3,074

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	217,963	<u>203,216</u>
セグメント間取引消去	△30,698	△24,173
連結財務諸表の売上高	187,265	<u>179,042</u>

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,302	6,846
セグメント間取引消去	△2	△653
のれんの償却額	△1,037	△1,189
全社費用(注)	△3,076	△2,456
連結財務諸表の営業利益	10,186	2,547

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,448	<u>109,942</u>
セグメント間取引消去	△3,404	△4,023
全社資産(注)	51,687	46,912
負ののれん	△76	△18
連結財務諸表の資産合計	156,654	<u>152,812</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金(余剰運用資金)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		全社資産		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	5,421	6,174	270	101	5,692	6,275
のれんの償却額	228	234	1,037	1,189	1,266	1,424
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,269	3,074	36	303	3,305	3,378

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービス区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
119,515	37,605	30,144	187,265

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
11,431	683	3,287	96	15,498

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HASBRO SA	20,073	日本

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービス区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
<u>124,209</u>	31,512	23,320	<u>179,042</u>

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
12,225	759	4,047	139	17,172

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	130	0	—	—	130

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	230	6,002	—	—	6,233

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	190	37	—	1,037	1,266
当期末残高	462	550	—	22,453	23,465

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	390	—	—	—	390
当期末残高	76	—	—	—	76

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	175	59	—	1,189	1,424
当期末残高	286	558	—	24,346	25,192

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	58	—	—	—	58
当期末残高	18	—	—	—	18

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、「日本」セグメントにおいて、318万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社である㈱キデイランドの株式を追加取得したことにより13百万円、㈱キデイランドが自己株式の買い取りをしたことにより304百万円発生したためです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	525.46円	<u>507.21円</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	39.09円	<u>△75.40円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.27円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	3,679	<u>△7,097</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△)(百万円)	3,679	<u>△7,097</u>
期中平均株式数(千株)	94,137	94,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	－
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(3)	－
普通株式増加数(千株)	20,009	－
(うち新株予約権付社債(千株))	(20,009)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	提出会社 新株予約権 10銘柄 潜在株式の数 6,262千株	提出会社 新株予約権 14銘柄 潜在株式の数 7,264千株

(重要な後発事象)

1. ストックオプションについて

- (1) 当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、下記の通り平成25年6月26日開催予定の当社第62回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

当社の取締役、執行役員および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項
(新株予約権の内容)

- | | |
|-------------|----------------|
| ①株式の種類 | 普通株式 |
| ②株式の数 | 1,200,000株(上限) |
| ③新株予約権の総数 | 12,000個(上限) |
| ④新株予約権の発行価格 | 無償 |

- ⑤新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役員および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人

- ⑥1株当たりの払込金額

新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額といたします。ただし、当該金額が最低必達株価である658円を下回る場合には、行使価額を658円といたします。

- ⑦新株予約権の行使期間

割当日後2年を経過した日から平成29年6月30日までといたします。

- ⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金

資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。

- ⑨譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

- (2) 当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、下記の通り平成25年6月26日開催予定の当社第62回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

当社の海外子会社の役員等に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項

(新株予約権の内容)

- | | |
|-------------|--------------|
| ①株式の種類 | 普通株式 |
| ②株式の数 | 575,000株(上限) |
| ③新株予約権の総数 | 5,750個(上限) |
| ④新株予約権の発行価格 | 無償 |

- ⑤新株予約権の割当を受ける者

当社の海外子会社の役員等

- ⑥1株当たりの払込金額

新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額といたします。ただし、当該金額が最低必達株価である658円を下回る場合には、行使価額を658円といたします。

- ⑦新株予約権の行使期間

割当日からその4年後の応答日までといたします。

- ⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金

資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。

- ⑨譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

5. その他

当連結会計年度において、当社の米国連結子会社に対して、特定の顧客に対して送信された当該子会社取扱商品に関する営業用ファックスにつきまして、損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。